

ヘリのリース事業拡大

SMF L、英社統合で利益2倍

三井住友ファイナンス&リース(SMF L)は3月、ヘリコプターリースの事業体制を刷新する。同事業を手がけるアイルランド子会社が傘下の英同業と事業統合する。社名を「SMF Lヘリコプターズ」に変更し、最高経営責任者(CEO)も交代する。新体制の下、シナジー創出や事業ポートフォリオの拡充を進める。次期中期経営計画の最終年度となる29年3月期までにヘリコプターリース事業の利益を足元の約2倍の数十億円に引き上げる戦略だ。



①SMF Lは緊急医療や災害救助などの用途でヘリコプターの需要が増える。②英社統合後のSMF Lはヘリのリース事業で世界2位に付ける。

保有機材 世界2位

ヘリコプターリース事業を手がけるアイルランド子会社が2025年に買収した英マッコーリー・ローターク

ラフト(MRL)と3月に事業を統合する。発足するSMF Lヘリコプターズは、発注済みを含めた保有、管理機

材が約290機となり、アイルランドのマイルストーン・アビエーション・グループに次ぐ世界2位に付ける。

事業統合で顧客基盤や商品ポートフォリオが、英競争・市場庁(CMA)による審査

が想定よりも長引いていた。審査の終了を受け、このほど事業統合を決定した。SMF LヘリコプターズのCEOには、MRLでCEOを務めるジョン・ペトコビッチ氏を据える。MRLにおける買収の経験やPMI(買収後の経営統合作業)の実績を評価した。

SMF Lは事業体制の刷新や拡大する需要を取り込み、3カ年の次期中計の最終年度となる29年3月期までにヘリコプターリース事業の利益水準を足元の約2倍となる数十億円規模に引き上げる目標を掲げる。

SMF Lは、ヘリコプターが他の輸送手段に比べて二酸化炭素(CO2)排出量が少なく環境負荷が低いことなどから、需要が高まると予想。25〜35年にヘリコプターの連航機数が年平均2〜3%程度増え、リース利用の比率も高まるとみる。